

東日本大震災からの復興状況 (気仙沼管内)



宮城県気仙沼地方振興事務所

水産漁港部

平成29年4月

東日本大震災の発生状況

- 東北地方太平洋沖地震の発生日時
平成23年3月11日（金） 午後2時46分ごろ
- 震央地名
三陸沖 （北緯38.0度，東経142.9度
牡鹿半島東南東約130km付近）
- 震源の深さ 約24km
- 規模 マグニチュード9.0
- 最大震度 7（栗原市）



気仙沼管内の被害状況

○水産業関連被害額 **2,540億円**（宮城県全体 **6,804億円**）
【うち、気仙沼市 **1,478億円**、南三陸町 **1,062億円**】

漁港施設

- ・漁港施設，海岸保全施設等の損壊等。被害額は **約1,767億円**。

漁船等

- ・漁船（5,471隻）の大破，滅失等。被害額は **約410億円**。

水産物等

- ・ワカメ，カキ，ホタテ，ホヤ，ギンザケ等の流失等。被害額は **約90億円**。

養殖施設

- ・養殖施設の損壊，滅失。増殖場の消失。被害額は **約100億円**。

水産施設

- ・共同利用施設，流通加工施設等の損壊等。被害額は **約136億円**。

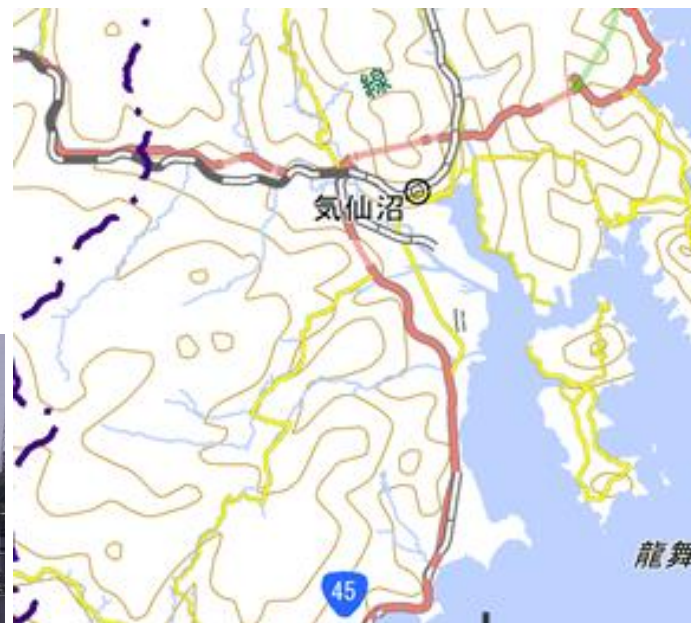
漁業用資材

- ・定置網，養殖用資機材（乾燥機等）の損壊，滅失。被害額は **約37億円**。

漁港の被災状況 気仙沼漁港

災害査定決定額 56.6億円

(※海岸復旧・直轄代行含まず)



(国土地理院から引用)



復旧後



震災直後

漁港の被災状況 志津川漁港

災害査定決定額 43.8億円

(※海岸復旧含まず)



(国土地理院から引用)



復旧後



震災直後

漁港・海岸の復旧ロードマップ

本格的な復旧工事は、漁業者等水産関係者と協議を行い、優先順位を決めて着手している。
機能強化漁港は平成26年度～平成30年度、地区漁港は平成30年度までの完了を目指している。

漁港名	施設	復旧工程								被害額 査定額 (百万円)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
① 気仙沼漁港 【特定第3種】	漁港	施工準備(構造設計等)	災害復旧工事							7,073
	海岸	応急対策	施工準備(構造設計等)	災害復旧工事						
② 小鯖漁港 【第2種】	漁港	施工準備(構造設計等)	災害復旧工事							1,021
	海岸	応急対策								
③ 鮎立漁港 【第2種】	漁港	施工準備(構造設計等)	災害復旧工事							971
	海岸	応急対策	施工準備(構造設計等)	災害復旧工事						
④ 松岩漁港 【第2種】	漁港	施工準備(構造設計等)	災害復旧工事							1,173
	海岸	応急対策	施工準備(構造設計等)	災害復旧工事						
⑤ 波路上漁港 【第2種】	漁港	施工準備(構造設計等)	災害復旧工事							3,610
	海岸	応急対策	施工準備(構造設計等)	災害復旧工事						

漁港・海岸の復旧ロードマップ

漁港名	施設	復旧工程								被害額 査定額 (百万円)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑥ 浦の浜漁港 【第2種】	漁港	施工準備(構造設計等)									2,205
		応急対策	災害復旧工事								
	海岸		施工準備(構造設計等)								2,144
							災害復旧工事				
⑦ 日門漁港 【第2種】	漁港	施工準備(構造設計等)									1,093
		応急対策	災害復旧工事								
	海岸										
⑧ 泊(歌津)漁港 【第2種】	漁港	施工準備(構造設計等)									1,981
		応急対策	災害復旧工事								
	海岸		施工準備(構造設計等)								1,332
							災害復旧工事				
⑨ 伊里前漁港 【第2種】	漁港	施工準備(構造設計等)									1,513
		応急対策	災害復旧工事								
	海岸		施工準備(構造設計等)								3,341
		応急対策					災害復旧工事				
⑩ 志津川漁港 【第2種】	漁港	施工準備(構造設計等)									5,220
		応急対策	災害復旧工事								
	海岸		施工準備(構造設計等)								11,352
		応急対策					災害復旧工事				
⑪ 波伝谷漁港 【第2種】	漁港	施工準備(構造設計等)									1,649
		応急対策	災害復旧工事								
	海岸		施工準備(構造設計等)								6,083
							災害復旧工事				

海岸の復興ロードマップ

◇県管理漁港海岸の復興(海岸保全整備)工程

	漁港名	種別	所在地	復興工程										全体計画 (総事業費: 百万円)			
				平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
①	気仙沼漁港 【特定第3種】	特定第3種	気仙沼市				施工準備(構造設計等)										19,420
②	小鱈漁港 【第2種】	第2種	気仙沼市				施工準備(構造設計等)										1,530
③	鯖立漁港 【第2種】	第2種	気仙沼市				施工準備(構造設計等)										710
④	松岩漁港 【第2種】	第2種	気仙沼市				事業計画なし										
⑤	波路上漁港 【第2種】	第2種	気仙沼市				施工準備(構造設計等)										4,000
⑥	浦の浜漁港 【第2種】	第2種	気仙沼市				施工準備(構造設計等)										8,100
⑦	日門漁港 【第2種】	第2種	気仙沼市				施工準備(構造設計等)										1,500
⑧	泊(歌津)漁港 【第2種】	第2種	南三陸町				施工準備(構造設計等)										2,700
⑨	伊里前漁港 【第2種】	第2種	南三陸町				計画中止(H26.2月末)										
⑩	志津川漁港 【第2種】	第2種	南三陸町				施工準備(構造設計等)										900
⑪	波伝谷漁港 【第2種】	第2種	南三陸町				施工準備(構造設計等)										160

漁港の復旧状況

気仙沼漁港南町浮き棧橋



小鯖漁港A物揚場



○平成23年災 災害復旧工事発注状況(H29. 3月末)

単位:千円

区域	漁港名	査定		実施		率%	
		箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
唐桑	漁港施設						
	小鯖漁港	11	998,444	11	1,030,498	100.0%	103.2%
	鮎立漁港	8	832,350	8	925,896	100.0%	111.2%
気仙沼	漁港施設						
	気仙沼漁港	48	5,658,869	37	5,691,105	77.1%	100.6%
	浦の浜漁港	25	1,733,488	23	2,200,316	92.0%	126.9%
	松岩漁港	18	1,299,494	16	1,111,111	88.9%	85.5%
	波路上漁港	34	3,106,770	25	3,162,673	73.5%	101.8%
本吉	漁港施設						
	日門漁港	13	1,022,539	13	1,069,798	100.0%	104.6%
歌津	漁港施設						
	泊漁港	17	1,877,379	16	1,953,524	94.1%	104.1%
	伊里前漁港	14	1,425,584	12	1,346,766	85.7%	94.5%
志津川	漁港施設						
	志津川漁港	34	4,384,405	33	5,345,278	97.1%	121.9%
	波伝谷漁港	11	1,431,355	11	1,612,549	100.0%	112.7%
合計		233	23,770,677	205	25,449,514	88.0%	107.1%
海岸		37	41,733,570	33	29,079,460	89.2%	69.7%
全体		270	65,504,247	238	54,528,974	88.1%	83.2%

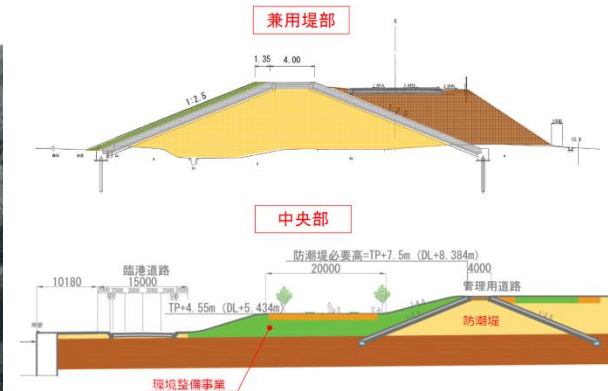
平成24～27年度までに完了した災害復旧工事は119件。
 (松岩漁港A防波堤、波路上漁港C防波堤、小鯖漁港小鯖物揚場、
 日門漁港-3.0m岸壁、志津川漁港林護岸、外114件)

平成28年度内に完了した災害復旧工事は40件。
 (小鯖漁港小鯖A物揚場、波路上漁港崎野護岸、気仙沼漁港小々汐
 防波堤、梶ヶ浦船揚場、南町浮き棧橋、外34件)

海岸保全施設の整備

海岸保全基本計画および中央防災会議の提言により、頻度の高い津波（レベルⅠ津波）に対応する防潮堤を対象とし、平成30年度末までの完成を目指している。（一部地区を除く）

地域住民や漁業者等を対象とした懇談会・説明会等で意見交換を重ねた結果、県管理11漁港29地区のうち20地区が合意、23地区で工事に着手している。

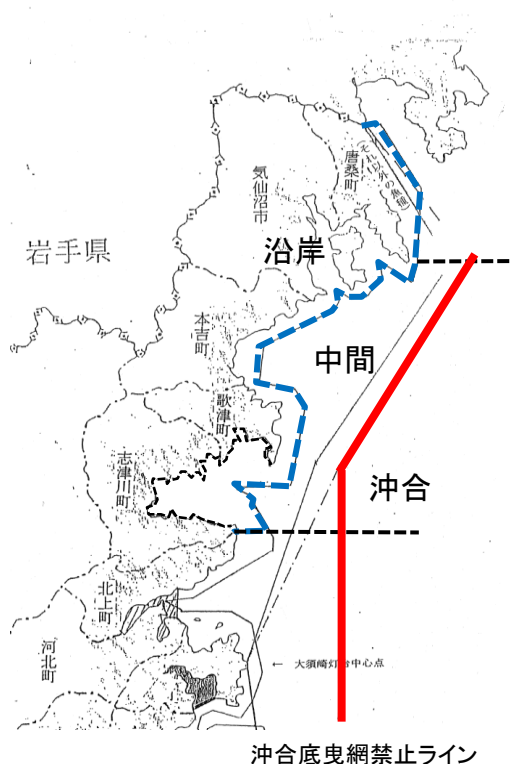


計画断面図（案）



説明会の状況

漁場の復旧状況



海域
 沿岸: 共同漁業権内
 中間: 共同漁業権～沖底禁止ライン間
 沖合: 沖底禁止ライン以遠

漁場ガレキの回収状況

(単位: m³)

H29年1月末現在

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
業者	沿岸	78,976	4,113	937	0	673	27	84,726
	漁業者	16,145	39	186	—	—	—	16,370
	中間	—	274	239	146	51	—	710
	沖合※	8,367	4,680	6,591	889	771	—	21,298
合計		103,488	9,106	7,953	1,035	1,495	27	123,104

※ 沖合は沖底漁船の操業海域全体の回収量(岩手県境～福島県境)



【専門業者による沿岸のガレキ撤去】

【秋さけ刺網の操業中に回収されたガレキ】



- 平成23年度から平成27年度まで秋さけ・まだらの固定式刺網による操業中がれきの回収を実施。
- 漁場のガレキは、陸上とは異なり見えないため、長い間操業時等に回収され続けると考えられるので、息の長い取組が必要(現在も漁協等からガレキ発見情報が寄せられている)

漁船漁業の復旧状況

漁船の復旧状況

震災前稼働隻数(推定) : 3,600隻
 平成29年3月末現在の復旧隻数: 3,613隻

気仙沼管内の復旧率: 100%

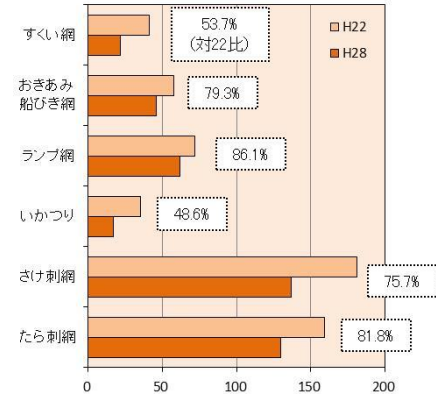
○共同利用漁船の整備状況 (H29年3月末現在)

計画(隻)	実績							達成率(%)	
	累計	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
合計	2,014	1,909	72	1,157	408	232	25	15	95
新船	1,633	1,542	17	910	366	213	21	15	94
中古船	381	367	55	247	42	19	4	0	96

※宮城県共同利用漁船等復旧支援事業の年度別完了隻数を記載
 ※平成28年度で事業完了

沿岸漁業・定置網

- 平成28年度の沿岸漁業許可隻数は181隻、秋さけ固定式刺し網137隻、まだら固定式刺網は130隻であった。
- 平成28年7月現在、大型定置17ヶ統(震災前の85%)、小型定置56ヶ統(震災前の57%)が操業を再開。平成27年9月1日に免許された大型定置2ヶ統のうち、1ヶ統は平成28年4月から操業開始。1ヶ統は平成29年9月頃までに操業予定。



管内の沿岸主要漁業の許可隻数(H29.3現在)

沖合・遠洋漁業

- 沖合・遠洋漁船は、震災によりほとんど被災しておらず、震災後も操業は行われている。
- 漁船漁業構造改革事業による近海まぐろはえ縄漁業の集団操業の実証事業は、平成27年4月で終了したが、燃油価格の高騰や魚価安により、自立可能な漁業とすることをねらいとする目的は達成されていない。
- このため、近海まぐろ延縄漁業については、平成28年4月から、先に実施した実証事業の評価を踏まえ、存続に向けて新たな計画のもと、自立経営に向けた取組を行っている。

事業終了

気仙沼地域漁業復興プロジェクト
 (近海まぐろ)H23.12.21認定

集団操業と水揚げ量の均衡化、ペア操業による省エネ・操業時間短縮、シャーベット氷による初期冷却促進等

近海鮪延縄漁業は基幹漁業

- ・水揚げ金額の約15%
- ・周年水揚げがある
- ・関連産業が多い

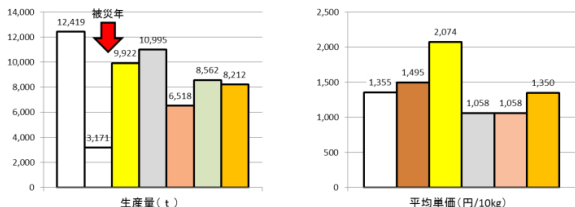
気仙沼地域漁業復興プロジェクト
 (近海まぐろⅡ)H27.12.16認定

協業化による経営の合理化
 高鮮度化による販売価格の安定維持
 労働環境の改善

養殖業の復旧状況

ワカメ

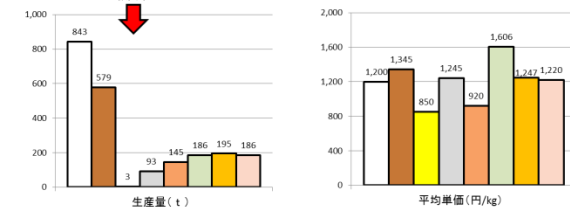
生産期：1月～6月



平成23年生産期は9,922t、20億5800万円の生産。
 平成24年生産期は10,995t、11億6300万円の生産。
 平成25年生産期は6,518t、6億8900万円の生産。
 平成26年生産期は8,562t、11億5500万円の生産。
 平成27年生産期は8,212t、16億4600万円の生産。

カキ

生産期：9月～翌5月

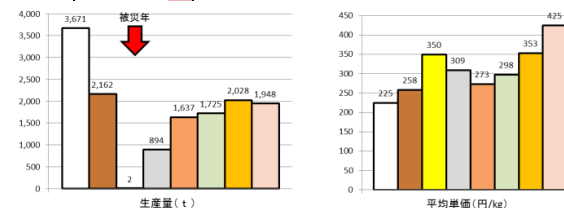


※H28は漁期途中(9月～3月末)数値

平成23年生産期は唐桑のみ出荷。3.2t、275万円の生産。
 平成24年生産期は唐桑、志津川、戸倉で出荷。
 平成25年生産期は145t、1億3,400万円の生産。
 平成26年生産期は186t、2億9,900万円の生産。
 平成27年生産期は195t、2億4,200万円の生産。

ホタテガイ

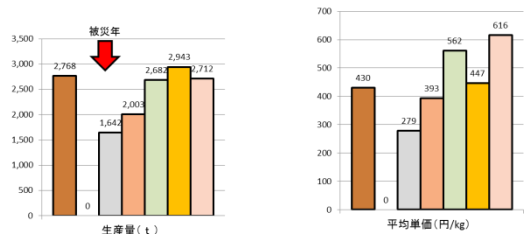
生産期：4月～翌3月



平成23年生産期は2t、71万円の生産。
 平成24年生産期は894t、2億7600万円の生産。
 平成25年生産期は1,637t、4億4,600万円の生産。
 平成26年生産期は1,725t、5億1,358万円の生産。
 平成27年生産期は2,028t、7億1,527万円の生産。
 平成28年生産期は1,948t、8億2,730万円の生産。

ギンザケ

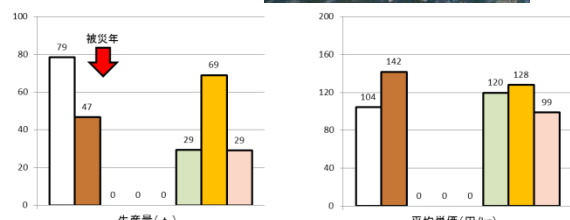
生産期：3～9月



平成23年生産期は出荷直前に被災したため生産なし。
 平成24年生産期は1,642t、4億5,800万円の水揚げ。
 平成25年生産期は2,003t、7億8,700万円の水揚げ。
 平成26年生産期は2,682t、15億700万円の水揚げ。
 平成27年生産期は2,943t、13億1,500万円の水揚げ。
 平成28年生産期は2,712t、16億7,200万円の水揚げ。

ホヤ

生産期：4月～翌3月



平成23年～平成25年生産期は出荷なし。
 平成26年生産期は29t、352万円の水揚げ。
 平成27年生産期は69t、875万円の水揚げ。
 平成28年生産期は29t、292万円の水揚げ。
 (気仙沼管内の東電補償による買上は2,765t。)



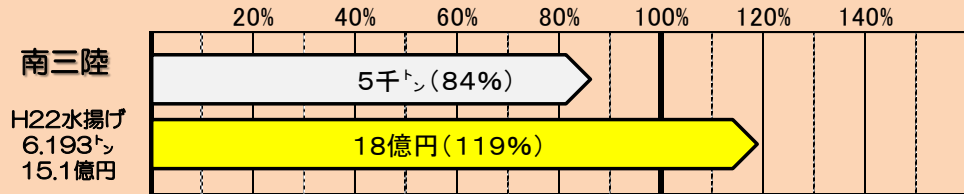
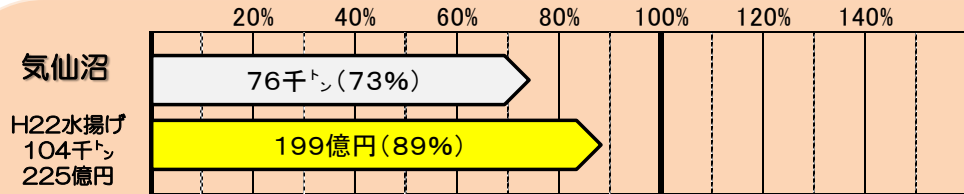
復旧整備された養殖筏

業種別の復旧率 (H27.3末現在)

養殖の種類	被災前(台)	復旧状況		
		復旧予定(台)	復旧済(台)	復旧率
ワカメ	12,676	13,666	13,218	96.7%
カキ	4,736	2,259	2,330	103.1%
ホタテガイ	3,380	1,716	1,735	101.1%
ギンザケ	74	62	62	100.0%
ホヤ	1,131	739	1,089	147.4%
コンブ	347	292	282	96.6%
管内計	22,344	18,734	18,716	99.9%

魚市場の復旧状況

平成28年の水揚げ (1月～12月 合計)



平成28年1月～平成28年12月の合計

平成22年と比較して気仙沼は数量で7割、金額で9割まで回復。
南三陸は数量で8割、金額では震災前以上に回復。



気仙沼市魚市場



かつおの水揚げ(気仙沼市魚市場)

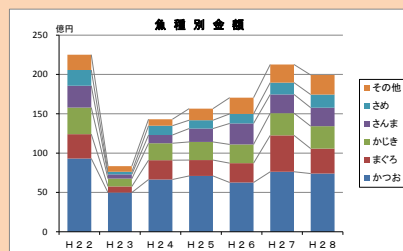
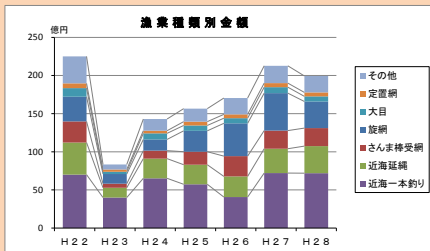
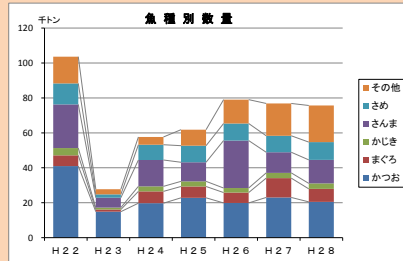
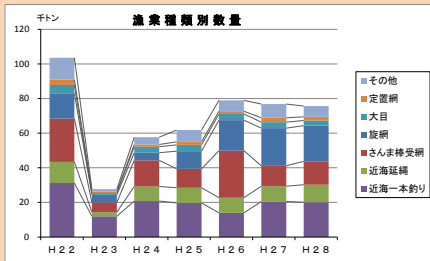


いさだの水揚げ(南三陸町魚市場)

魚市場の復旧状況

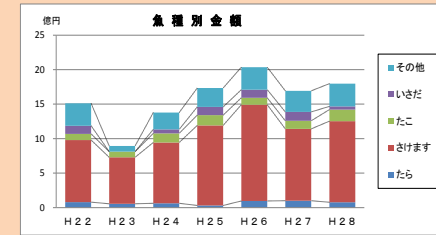
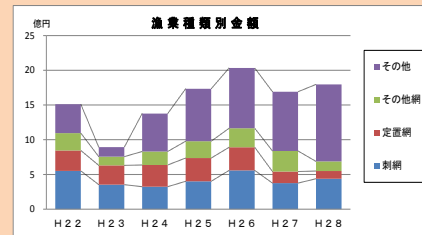
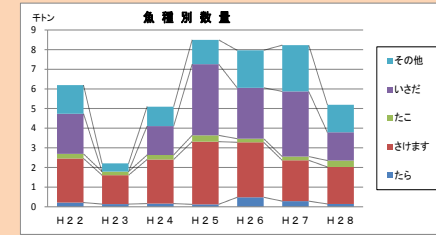
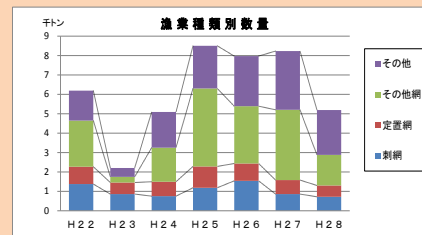
平成28年の水揚げ（1～12月）

気仙沼



- ・H28年の水揚げ量は75,665トン、金額は199億32百万円（税込み）で、前年と比較し、数量は98%、金額は94%となっている。
- ・カツオ漁は5月31日に初水揚げし、水揚げ量は20,488トンと前年比89%であったが、20年連続日本一を達成した。
- ・サンマは三陸沖の暖水塊の影響で魚群が南下せず、また、小型魚が中心であった影響で、記録的不漁年の前年を上回ったものの、13,167トン、23億19百万円にとどまった。
- ・近海まぐろ延縄の主力魚種であるカジキ類は3,122トン、28億48百万円で前年を上回った。

南三陸



- ・H28年の水揚げ量は5,191トン、金額は17億96百万円で、前年と比較し、数量は63%にとどまったが、金額は106%となった。
- ・春漁のイサダは1,439トン、46百万円と前年と比較し、数量43%、金額36%と記録的不漁となった。
- ・さけ・ますは1,843トン、11億70百万円と、前年比で数量90%、115%となった。数量は秋サケの不漁、金額はギンザケも含め、全般的に単価が高く推移したことによる。
- ・その他、タコは好漁、タラ、ヒラメ、カレイ類は低調で推移した。

水産加工業の復旧状況

気仙沼市

- 気仙沼市の冷凍冷蔵、製氷施設の復旧状況は、製氷676トﾝ（震災前の155%）、貯氷9,131トﾝ（169%）、凍結1,879トﾝ（140%）、冷蔵125,149トﾝ（75%）となっている。
- 水産加工業の約9割が全部または一部業務を再開、このうち約3割が震災以前と同規模かそれ以上の施設規模で業務を再開している。残り1割はまだ業務を再開できていない。
- 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業により、被災した水産加工施設等の復旧整備を実施。平成29年3月末日現在、管内182施設のうち、146施設が事業を完了している（進捗率81%）。
- 水産業共同利用施設復旧支援事業、復旧整備事業で採択された事業はすべて完了している。

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の進捗状況

平成29年3月末日現在

区分	交付決定事業者数		事業 辞退	実績							進捗率 (%)	事業の状況
				累計	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	合計	197	16	146	20	52	43	22	4	5	81	
1次	南三陸地区水産加工業復興グループ	8	0	8	3	5	-	-	-	-	100	完了
3次	気仙沼水産業グループ	108	1	99	17	39	24	12	3	4	93	再交付継続
3次	気仙沼水産業グループ(追加交付)	22	8	14	0	3	10	1	-	-	100	完了
6次	気仙沼水産復興グループ	41	7	24	0	5	9	9	1	0	71	再交付継続
17次	わかめの芯抜き作業場集積により地域高齢者との共生を図る海藻グループ	18	0	1	-	-	-	-	-	1	6	H28新規

※進捗率：(交付決定事業者数－事業辞退者数)／実績×100。



水産加工業の復旧状況

- ・約9割の水産加工業者が営業を再開しているが、気仙沼市の水産加工品生産高は318億円で、震災前の76%となっている。
- ・震災でシェアを失った水産加工品等の販売力を強化するため、平成25年度から「水産都市活力強化支援事業」を拡充し、県産水産物、水産加工品の消費拡大に向けた取組を行っている。

消費拡大に向けた取組

- 県外中央卸売市場と連携した展示・商談会の開催
- みやぎ水産の日の制定とPR活動、合同庁舎での水産物直売会をH27年8月から毎月実施。H29年4月から鮮魚販売も実施。
- みやぎ産業振興機構と県による「生産性改善事業」「企業グループによる経営研究等支援」を実施。生産性改善支援事業はトヨタ自動車東日本(株)等として講師を招き、平成28年度は7社に対して支援を行った。また、水産加工組合、加工研究会などの企業グループ9団体にマーケティングセミナー、カイゼンセミナー等を実施した。

水産加工品生産高

【数量】 単位:トン

種別	年度	H21年	H26年	H27年	H21年比	
					H26/H21	H27/H21
調味加工品		12,774	7,649	8,413	59.9%	65.9%
冷凍加工品		83,919	34,011	49,406	40.5%	58.9%
その他		13,730	9,335	9,294	68.0%	67.7%
合計		110,423	50,995	67,113	46.2%	60.8%

【金額】 単位:百万円

種別	年度	H21年	H26年	H27年	H21年比	
					H26/H21	H27/H21
調味加工品		13,265	10,896	11,457	82.1%	86.4%
冷凍加工品		21,503	9,701	14,478	45.1%	67.3%
その他		7,411	3,335	5,914	45.0%	79.8%
合計		42,179	23,932	31,849	56.7%	75.5%

出典: 気仙沼の水産(平成28年度版)



みやぎ水産加工品展示会 in 名古屋



「みやぎ水産の日」PRイベント



気仙沼合同庁舎水産物直売会

水産加工施設等集積地の状況



※ 気仙沼市産業部資料より引用)

住居と加工場が混在していた鹿折地区・南気仙沼地区を整理し、水産加工施設等集積地として整備。平成24年6月に気仙沼漁港区域を拡大し、用地の嵩上げを実施している。
また、L2津波でも浸水しない加工団地用地を赤岩港地区に新たに造成した。

赤岩港地区

- 用地の嵩上げは平成26年完了。
TP+1.8m
- 60区画 18ヘクタール
- 立地予定企業数 56社
(稼働中 38社, 工事中 1社)

南気仙沼地区

- 団地造成工事はH28年3月完了。
TP+4.5m
- 14区画 12ヘクタール
- 立地予定企業数 14社
(稼働中 1組合3社, 工事中 2社)

鹿折地区

- 用地の嵩上げは平成26年5月完了。TP+1.8m盛土施工。
- 22区画 11ヘクタール
- 立地予定企業数 21社(稼働中 19社)



鹿折地区の復興状況 (H27.8.11撮影)



三陸新報掲載写真

原子力発電所事故による影響への対応

福島第1原子力発電所事故による放射能問題の影響が水産物にも及んでいる。

平成24年4月1日以降の新基準値設定への対応について

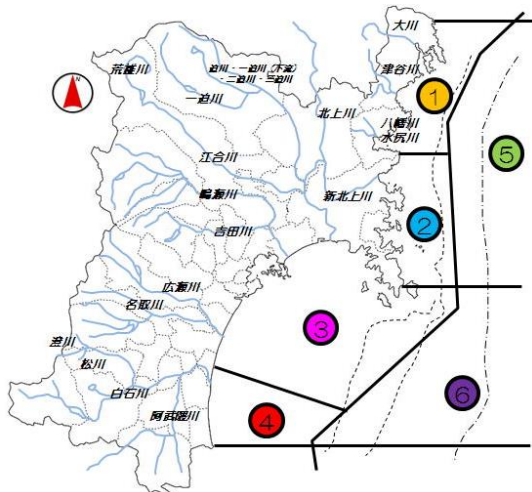
放射性セシウム濃度の基準値（100ベクレル/kg）を超える水産物を市場に流通させず、安全・安心な本県水産物を消費者に供給することが不可欠であることから、水産物の検査体制を強化するとともに、漁業団体、流通加工団体等水産関係団体（23団体）が一堂に会する「宮城県放射能対策連絡会議」を設立した。

- 1 隣県の調査結果も踏まえ、調査を強化
- 2 安全を見込んで、100ベクレル/kg未満の値でも出荷自粛・操業自粛の是非を検討

検査体制と調査海域

宮城県では、本県沖合海面を7つの海域に区分し、本県の主要水産物や、これまで50ベクレル/kgを超えたことのある水産物を中心に、原則として週1回、概ね100検体をゲルマニウム半導体検出器により検査を実施している。

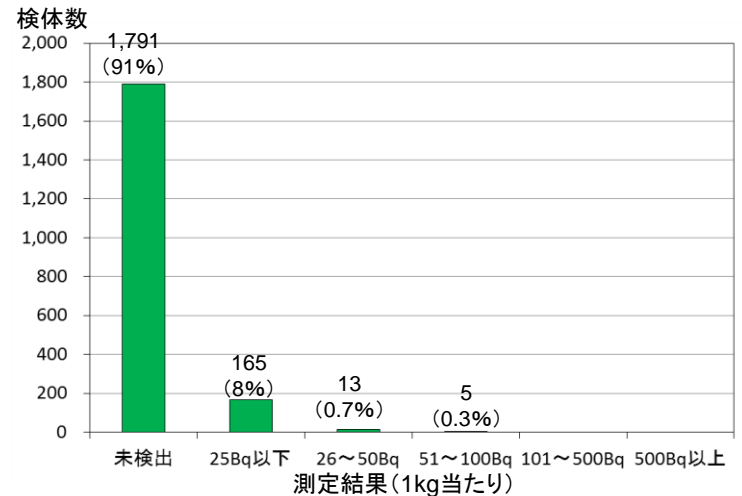
また、各魚市場等において、250検体/週を検査している。



検査結果は
県のホームページで公開

- ①沿岸北部海域
- ②沿岸中部海域
- ③仙台湾北中部海域
- ④仙台湾南部海域
- ⑤金華山以北沖合海域
- ⑥金華山以南沖合海域
- ⑦太平洋沖合海域

平成28年度水産物の放射性セシウム精密検査結果



平成29年4月現在の気仙沼管内の出荷制限魚種
クロダイ(平成24年11月6日～)